

対パレスチナ自治区 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	経済社会の自立化促進による平和構築
---------------	-------------------

重点分野 1 (中目標)	人間の安全保障に基づく民生の安定と向上													
	<p>【現状と課題】</p> <p>イスラエルの占領下に置かれているパレスチナ自治区では、多くの住民が依然として占領による種々の犠牲を日常的に強いられている。分離壁やチェックポイント等による移動の制限に加え、占領軍部隊の侵入やユダヤ人入植者の暴力は住民の基礎的な社会・経済生活に大きな影響を及ぼし、自治区全体に蔓延する失業や貧困の改善が国際社会にとっての喫緊の課題となっている。特にイスラエルとエジプトにより長期に亘って人の移動や物資の搬出入が厳しく制限されているガザ地区においては、2014年夏に発生した紛争からの復興がひと段落したものの、2017年にはパレスチナ自治政府（西岸）とガザを実質的に統治するハマスとの間の政治的緊張に起因する措置と国境封鎖とが相まって域内の人道的危機は依然として改善の兆しが見えない。かかる環境の中、自治区の住民が和平に対する期待を抱き続けることは困難であり、更なる市民の感情の悪化は過激思想の温床となる可能性も否めない。よって平和を下支えする観点からも人間の安全保障に基づく民生の安定及び向上のための取組が必要な状況にある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>パレスチナ自治区において人間の安全保障に基づく民生の安定・向上のための支援を行うことで、生存・生活・尊厳に対する脅威から人々を守り、保護と能力強化を通じて、持続可能な個人の自立と社会づくりに寄与する。将来の和平に向けた環境を整えていくため、保健・教育をはじめとする基礎的な社会サービスの安定した提供と質の向上、雇用創出に対する支援と社会的弱者の保護など、人間の安全保障に即した生活を確保するための支援を行う。また、紛争による被災者や住民の中でも社会的に最も脆弱な女性や子供を対象とした人道支援を実施する。</p>								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
	保健サービス 向上プログラム	占領や衝突等の影響も受けて不十分となっている保健サービスの改善を目的に、母子保健・リプロダクティブ・ヘルス・ケア、非感染性疾患治療の改善や心理的ケアの改善の取組を支援する。	保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.20	3		
			ガザ地区心理社会的ケアモデル構築事業	日本NGO								0.35	3	地球のステージ
			UNRWA保健改革の推進（パレスチナ）	マルチ								0.90百万USD	3	UNRWA連携 令和2年度補正
			ヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ難民の人間の安全保障の強化	マルチ								2.77百万USD	3	UNRWA連携 令和2年度補正
			UNRWA活動地域での保健、水・衛生、教育等の分野における新型コロナウイルス対応	マルチ								9.40百万USD	3,4,6	UNRWA連携 令和2年度補正
			女性の保健：脆弱なコミュニティの女性に対する性と生殖に関する保健分野の緊急支援	マルチ								0.95百万USD	3,5	UNFPA連携 令和2年度補正
			東エルサレム・アル・マカーシド病院に対する緊急的な医薬品及び医療消耗品の調達	マルチ								0.91百万USD	3	UNOPS連携 令和元年度補正
			新型コロナウイルス感染症対応強化のためのパレスチナ自治政府に対する主要医療機器の緊急調達支援	マルチ								2.50百万USD	3	UNOPS連携 令和2年度補正
			パレスチナに於けるコロナウイルスによる負の影響の軽減と継続的な基本サービス提供のための人道支援	マルチ								2.49百万USD	3	UNOPS連携 令和2年度補正
			リハビリテーション関連技術	個別専門家								0.30	3	
			医療機材整備計画協力準備調査	協準									3	
			医療機材整備計画	無償								19.55	3	令和元年度
	非感染性疾患分野の中核人材育成プロジェクト	技プロ								3.13	3			

開発課題 1-1  
(小目標)  
人間の安全保障  
に即した  
社会基盤整備

教育サービス 向上プログラム	出生率が高く若年層の占める割合の大きいパレスチナ自治区において、学校不足の解消や女性を含む若年層の育成を目的として、学校の建設、教育内容の質の向上、課外活動の充実による教育サービスの充実を支援する。	教育の質と環境改善のための学校建設計画協力準備調査	車の根無償						0.20	4			
		パレスチナ自治区の理科初等教育改善事業	日本NGO						1.93	4	パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)		
		ジェリコ市における子ども支援の拡充事業	日本NGO						0.43	4	国境なき子どもたち(KnK)		
		理数科教育質の改善プロジェクト	技プロ						4.27	4			
		教育の質と環境改善のための学校建設計画協力準備調査	協準								4		
		教育の質と環境改善のための学校建設計画	無償						24.64	4	令和2年度		
		パレスチナ難民の質の高い包括的な教育に向けた学校における学習環境強化計画	無償						9.87	4	UNRWA連携 令和2年度		
		ガザ地区におけるパレスチナ難民の子どもたちへの包括的で質の高い教育の提供	マルチ						11.86百万USD	4	UNRWA連携 令和2年度補正		
		パレスチナにおける遠隔教育を通じた、デジタルスキル育成と教育の持続可能な開発	マルチ						0.71百万USD	4	UNESCO連携 令和2年度補正		
		パレスチナの若者への支援第二フェーズ(Tamkeen II)	マルチ						0.65百万USD	4	UNDP連携 日ハ基金		
		パレスチナの若者への支援第三フェーズ(Tamkeen III)	マルチ						0.55百万USD	4	UNDP連携 日ハ基金		
		社会的弱者 保護プログラム	難民、女性、子供、障害者をはじめとして紛争による被災、失業や貧困等による社会的弱者の人間の安全保障に即した生活の保護を図ることを目的として、食糧支援や基礎的な社会サービスの提供への支援を行う。また、難民キャンプの生活環境改善に向けた関係機関の能力強化を支援する。	食糧援助	食糧援助						3.00	1,2	WFP連携 令和2年度
				食糧援助	食糧援助						4.50	1,2	UNRWA連携 令和2年度
				食糧供給が不安定な住民に対する電子バウチャーを通じた食糧援助	マルチ						6.23百万USD	1,2	WFP連携 令和2年度補正
パレスチナにおける人道調整及びアドボカシーの強化	マルチ								0.25百万USD	5,16,17	OCHA連携 令和2年度補正		
脆弱性の高い子どもへの救命医療、水と衛生、教育、保護サービスへのアクセスの改善	マルチ								4.17百万USD	3,4,6	UNICEF連携 令和2年度補正		
イスラエル及びその被占領地に対する緊急支援活動及び復興支援活動	マルチ								1.25百万USD	1,2,3,6,16	ICRC連携 令和2年度補正		
パレスチナーイスラエルの和平プロセスにむけた合同意識調査 Phase 2	マルチ								0.50百万USD	17	UNDP連携 エンダウメント基金		
ガザ地区における戦争残存物(ERW)リスクの低減と紛争回復力の促進	マルチ								0.48百万USD	15,16	UNMAS連携 令和2年度補正		
ガザ地区におけるインフラ被害調査	マルチ								0.20百万USD	11	UNDP連携 エンダウメント基金		
パレスチナにおける障害児・発達障害児に対する早期発見・治療改善計画	無償								5.04	3	UNICEF連携 平成29年度		
ガザ地区におけるパレスチナ難民キャンプ診療所への太陽光発電設備整備計画	無償								4.95	3,7	UNRWA連携 平成30年度		
NGOによる人道支援	無償								3.00	1	ジャパン・プラットフォーム(JPF)		
難民キャンプ改善計画	無償								10.00	1,16	財政支援型 令和2年度		
難民キャンプ改善プロジェクト	技プロ						4.72	1,16					
難民キャンプ改善プロジェクトフェーズ2	技プロ						4.43	1,16					

			ガザの若者を対象とした草の根職業技術訓練事業	日本NGO							0.86	8	ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
			東エルサレムにおける女性の生計向上とエンパワメント事業	日本NGO							0.36	5	日本国際ボランティアセンター(JVC)
			ガザ南部における酪農を通じた女性グループの生計支援	日本NGO							1.26	5	ハルシック

**重点分野2 (中目標)** 財政基盤の強化と行政の質の向上

**【現状と課題】**  
 パレスチナ自治政府は歳入の大部分を外国からの援助に頼っており、国際情勢によりその財政状況が大きく左右される。また、中央政府と地方自治体との間の財源移転が不十分なため、地方に十分な交付金が交付されていない。従って中央・地方自治体の歳入の強化が喫緊の課題となっているが、地方自治体が提供する公共サービスに対する料金収入率は低く、コストリカバリーができないため、サービスを提供すればするほど損失が発生している。これはサービスの質や効率性に悪影響を及ぼすとともに、自治政府に対する市民の信頼を損っている。  
 これらの課題に対応するべくパレスチナ自治政府は、National Policy Agenda 2017~22 において「有効性の高い政府」及び「市民優先の政府」の実現を行政改革の優先課題として掲げ、前者を実現するための施策として「財政管理の強化」を、後者を実現するための施策として「市民に応える地方政府」と「サービスの質の向上」を掲げている。

**【開発課題への対応方針】**  
 自治政府の財政をより安定したものとし、パレスチナの開発をより効果的なものとするため、財政支援及び財政力の強化に資する支援を行うとともに、開発における適切な資源配分に資する調整・計画管理に係る能力強化に対する支援を行う。  
 自治政府は地方公共サービスをより自立的、効率的且つ財務持続的なものにするための改革をそれぞれの分野（上・下水道、廃棄物管理等）で実施しており、これらの政策を補強するため制度構築・改善、組織能力の強化、人材育成を支援すると同時に、これに資するインフラの整備を行う。また、これにより独立国家建設に向けた自治政府の財政問題の解決に貢献する。

開発課題2-1 (小目標)	行政財政制度の強化	協次プログラム名	協次プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考			
						2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度						
財政力・計画管理能力強化プログラム	独立国家樹立に向けてパレスチナ自治政府の財政の持続性を強化するため、中央政府に対する財政支援とともに、中央・地方自治体における歳入強化に係る制度構築・改善及び能力強化に対する支援を行う。また、開発パートナーによる支援をより効率的なものとするための援助調整及び計画策定・管理に係る能力の強化を支援する。			ジェニン市水道事業実施能力強化プロジェクト	技プロ							7.96	6,11				
				ジェニン市下水道整備計画	協準									6,11			
				ジェニン市水道事業アドバイザー	個別専門家								0.85	6,11			
				ジェリコ市下水事業の持続的経営能力強化	個別専門家								1.23	6,11			
				CEAPAD運営管理・ドナー援助マネジメント・調整能力強化	個別専門家										8,17		
				CEAPADを通じた能力強化	第三国研修											8,17	
				CEAPADを通じた能力強化フェーズ2	第三国研修											8,17	
						パレスチナに対する廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画	無償							17.85	11,12	平成30年度	
						廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3	技プロ							3.06	11,12		
						新型コロナウイルス影響下における感染性廃棄物管理プロジェクト	技プロ									11,12	
行政サービス向上プログラム	中央省庁、地方自治体、事業体における行政サービスの向上と財務持続性の強化に係る支援及び関連するインフラの整備を行う。地方公営事業の経営強化により自立化とサービスの質の向上を図るものであり、ひいては自治政府（中央・地方）の財政の健全化に資する。また、廃棄物管理の分野においては広域行政制度の活用による効率的な行政サービスのモデル構築を図り、上下水道分野においては、水セクター改革を支援し、水資源の効率的利用に貢			廃棄物管理分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10	11,12				
				ガザにおける再生可能エネルギーを通じた電力供給システム強化・拡充プロジェクト	マルチ								1.80百万USD	7	UNOPS連携 平成30年度補正		
				電力分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.37	7			
				ハーン・ユニス下水処理場施設建設	緊急無償								14.83百万USD	6	UNDP連携 平成17年度		

	献する。	アクバットジャバル・パレスチナ難民キャンプ下水道整備計画	無償							7.04	6	UNRWA連携 平成29年度
		西岸及びガザ地区のパレスチナ難民キャンプにおける学校建設及び下水道網改善計画	無償							6.14	6	UNRWA連携 令和元年度
		上下水道分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10	6	

**重点分野3 (中目標)** **経済的自立のための支援**

【現状と課題】  
持続可能な国家の樹立に不可欠な経済成長を支える産業振興も占領の制約を受けている。パレスチナの産業・農業分野は、貧困削減（所得向上）、雇用創出、食料安全保障の観点からも開発の必要性が最も高いが、土地、水資源、電力、流通等の各方面でイスラエルとの政治的問題が密接に関連してことから、国際社会による関与が不可欠である。また、産業振興には、私企業の大半を占める零細・中小企業を中心とする民間セクターの強化が重要な課題となっているほか、農産物の分野は、貧困削減（所得向上）、雇用創出、食料安全保障の観点からも開発の必要性が最も高く、今後付加価値のより高い農産物の生産が望まれる。観光は国家政策課題の重点分野に挙げられており、豊富な観光資源の存在から周辺国からの観光客の誘致など社会・経済開発の促進につながる事が期待されている。

【開発課題への対応方針】  
占領下にあるパレスチナ経済の復興と持続的な発展を支えるべく、産業開発を中心とした産業振興、農業及び観光振興の分野を中心に、民間セクターの強化及び雇用創出の観点から、零細・中小企業振興、農産物の競争力や基礎体力の強化に向けた取組を支援する。また、電力分野等の産業開発を支える関連インフラ整備事業等も含め、当該分野の活性化に向けた取組を支援する。特に、我が国独自の中長期的取組である「平和と繁栄の回廊」構想をさらに発展させるために、近隣諸国と協力しながら、その構想の中核となるジェリコ農産加工団地開発支援を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
産業開発 プログラム	輸出振興も念頭に置いて有望な産業の開発を支援し、特に「平和と繁栄の回廊」構想の中核事業であるジェリコ農産加工団地の起動・開発に焦点を当てつつ、民間企業の大半を占める零細・中小企業の底上げに向けた取組を支援する。また、産業開発に必要な電力について、再生可能エネルギーの活用を念頭に、パレスチナ自治政府が進めるエネルギー自給率の向上に向けた取組を支援する。	ジェリコ農産加工団地(JAIP)のインフラ整備計画(ステージ2のインフラ整備)深井戸	マルチ							5.15百万USD	9	UNDP連携 平成28年度補正	
		ジェリコ農産加工団地(JAIP)における太陽光発電拡張計画	マルチ							3.50百万USD	7,9	UNDP連携 平成29年度補正	
		ジェリコ農産加工団地(JAIP)管理棟建設計画フェーズ2	マルチ								4.00百万USD	9	UNDP連携 平成29年度補正
		ジェリコ農産加工団地(JAIP)JAIPのICT及びインキュベーションセンター開発を通じた工業及び農業への支援	マルチ								1.18百万USD	9	UNDP連携 令和元年度補正
		ジェリコ農産加工団地排水処理施設建設計画	マルチ								1.55百万USD	6,9,12	UNOPS連携 平成30年度補正
		産業振興プロジェクト	開発計画								4.75	9	
		難民等の雇用・人材育成を通じた経済的自立のためのソフトウェア開発ビジネス(SDGsビジネス)調査	SDGs調査									9	
		ジェリコ農産加工団地(JAIP)における高品質および効率的なインフラ設備運用システム普及・実証・ビジネス化事業	SDGs調査									9	
		電力セクター機能強化	現地国内研修									7	
		パレスチナの平和と繁栄に向けたイノベーション及びICTセクター開発	マルチ								1.25百万USD	9	UNDP連携 平成30年度補正
		ガザ地区における女性と若者のレジリエンス向上による経済統合と社会安定化の促進	マルチ								0.97百万USD	1,5,11	UNIDO連携 令和2年度補正
		西岸とガザ地区の脆弱な牧畜コミュニティにおける女性と若者のための社会経済的安定と雇用	マルチ								0.98百万USD	11,15	UNDP連携 令和2年度補正
移動及び貿易に関する支援	マルチ								0.38百万USD	9	中東カルテット (Office of the Quartet) 連携 令和2年度補正		

開発課題3-1  
(小目標)  
経済開発

農業開発 プログラム	ジェリコ農産加工団地との有機的な連携を念頭に置きつつ、農業技術の向上・普及、農業に不可欠な水資源の安定供給体制の整備等を通じて、農業生産性や付加価値の向上を図り、主要産業の一つである農業分野の活性化を支援する。	市場志向型農業のための農業普及改善プロジェクト	技プロ						7.71	9,15		
		市場志向型農業のための農業普及主流化プロジェクト	技プロ						4.98	9,15		
		畜産・獣医分野に係る情報収集・確認調査	情報収集調査								9,15	
		獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト	技プロ						4.58	9,15		
		先進的農業技術導入による農業革新のための地域間協力プロジェクトフェーズ2	第三国研修								9,15	
観光開発 プログラム	潜在性を有する観光産業の振興を支援する。パレスチナ自治区には数多くの宗教的・歴史的な遺産が残存しているが、観光資源として有効活用されていない。また、観光客誘致のためのインフラも未整備であり、観光産業の発展に必要なノウハウも欠如しているため、地域に根ざした観光推進体制の構築及び一部観光インフラの整備を支援する。	観光マーケティング・プロモーション	個別専門家							8,11,12		
		文化遺産の保護(サイトマネジメント及び保全)	個別専門家								8,11,12	
		ユニバーサルツーリズム促進	国別研修								8,11,12	
		ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画	一般文化						12.35	8,11,12	平成28年度	

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実証期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)